



ジンバブエ共和国

Republic of Zimbabwe

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 39万平方キロメートル(日本よりやや大きい)
- 2.人口 1,310万人(2006年)
- 3.首都 ハラレ(160万人:2006年推定)
- 4.民族 ショナ族(75%)、ンデベレ族(20%)、白人(1%)
- 5.言語 英語、ショナ語、ンデベレ語
- 6.宗教 部族宗教、キリスト教
- 7.国祭日 4月18日(独立記念日)
- 8.通貨 ジンバブエドル(ZD)
為替レート 公定為替レート 1米ドル=3万ZD
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 115人(2007年12月現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 75人(2006年12月末現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 263 国際通話コード 110
- 14.シガレット 小売価格 0.2 US\$ (20本当り)
税率 40.0%
製造数量 4,000 (百万本/年)

シガレットメーカー

British American Tobacco Zimbabwe (Holding) Ltd. B.A.T.
China Tobacco Import & Export China Tobacco
House of Rag

15.略史

年月	略史
1923年	英国の自治植民地としての南ローデシア成立
1953年	ローデシア・ニアサランド連邦成立
1963年	連邦解体
1965年	白人スミス政権の一方的独立宣言
1968年	国連安保理対ローデシア経済制裁決議採択
1972年	ローデシア解放団体、ゲリラ活動開始
1979年	独立に向けて平和的解決合意
1980年	ジンバブエとして独立、ムガベ首相就任
1987年	ムガベ大統領就任
1990年	ムガベ大統領再選
1996年	ムガベ大統領三選
2002年(3月)	ムガベ大統領四選

16.在外大使館・領事館

在ジンバブエ日本国大使館
Embassy of Japan in Republic of Zimbabwe
4TH Floor, Social Security Center, Corner Julius Nyerere Way,
Sam Nujoma Street, (PO Box 2710) Harare, Zimbabwe
Tel: +263 4 250025/7 Fax: +263 4 250111

17.駐日大使館・領事館

ジンバブエ共和国大使館
Embassy of the Republic of Zimbabwe in Japan
〒108-0071 港区白金台5丁目9-10
電話: 03-3280-0331、03-3280-0332

政治体制・内政

- 1.政体 共和制(複数政党制)
- 2.元首 ロバート・ガブリエル・ムガベ大統領(Robert Gabriel Mugabe)、
1987年12月31日就任、2002年3月17日再任(4期目)、
任期5年(2007年9月の「第18次憲法改正案」にて大統領任期が6年から5年に短縮)
- 3.議会 二院制
下院: 定員210人、任期5年、
上院: 定員93人、選出議員60人、任命議員等33人、任期5年)
- 4.政府 (1)副大統領名 ジョイス・ムジュル(Joice Mujuru)、ジョセフ・ムシカ(Joseph Msika)
(2)外相名 スンバラシエ・ムンベンゲグウィ(Simbarashe Mumbengegwi)

5.内政

- (1)独立以降、ムガベ政権は白人との融和による国家建設に努めた。
1987年、ムガベ率いる与党ZANU-PF(シヨナ族中心)とヌコモ率いる野党第一党のZAPU(ンデベレ族中心)しかし、2000年6月に行われた議会選挙では、1999年に労働組合運動を前身として設立された野党民主改
- (2)2000年8月より政府による白人大農場の強制収用がはじまり、共同農場で働くアフリカ人農民等に再配
2002年10月、政府は1,100万ヘクタールの白人大農場(約5,000農場)を強制収用し、大多数の白人農場主
その後、更なる法改正を経て、政府による土地改革は一層強権的なものになっている。
- (3)2002年3月に行われた大統領選挙は、ムガベ大統領とチャンギライMDC党首により激しく争われたが、
大統領選挙後の国内混乱を受け、与野党の対立が激化。
2003年6月にMDCが計画した大規模な反政府デモに対し、政府は治安部隊の出動、MDCの党首逮捕など
又、2004年末には、ジンバブエ議会はNGO規制法(現在まで未発効)、情報アクセス・プライバシー保護法、
- (4)2005年5月になって、ジンバブエ政府は「ごみ片付け作戦」(現地シヨナ語:Murombatsviha、英語:
右はG8グレンイーグルズ・サミットにおいても議論され、議長総括において憂慮が表明された。
- (5)2005年8月、2000年以降に収用された土地の原則国有化、これらの土地にかかる裁判権の否定、議会
11月の上院選挙では、ZANU-PFが90%の議席を確保し、上院・下院でのZANU-PFの優位性が確保され、
- (6)2007年に入り、ZANU-PFとMDCとの間の政治的対立は激化する中、南アのムベキ大統領を中心とした
同年9月には、憲法改正の修正法案が与野党の歴史的合意(与野党関係者)の下に成立し、2008年3月に

外交・国防

1.外交

- (1)非同盟主義。
- (2)2002年3月に実施された大統領選挙プロセスが公正ではなかったとの監視団の報告を受け、英連邦は
ジンバブエの英連邦評議会への1年間の出席停止を決定、2003年末にはジンバブエは英連邦を脱退した。
- (3)土地改革や各種選挙プロセスの混乱から、EU、米、豪、北欧諸国は、ジンバブエ政府高官の渡航禁止、
資産凍結等の制裁措置を取った。
ジンバブエも英国に対し、同様の措置を発動した。
- (4)2005年1月には米がジンバブエを「圧政の拠点」と指摘した。
また、英もブレア首相及び後任のブラウン首相は公然とジンバブエの体制変更を意図する発言を行う等、ジ
ンバブエと欧米諸国との関係は一層悪化している。
- (5)欧米諸国との関係悪化を受け、ジンバブエは「ルック・イースト」政策と称して、アジア諸国、特に中国や
イランとの関係を強化している。
特に中国とは、経済関係を中心に関係強化の動きが目立っている。
- (6)南部アフリカ開発共同体(SADC)によって与えられたマンデートにより、ムベキ南ア大統領がジンバブエ
与野党間の対話の仲介努力を行っている。

2.軍事力

- (1) 予算 237百万米ドル(2004年、GDPの5.9%)
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 総兵力 29,000(陸軍 25,000、空軍 4,000)(ミリタリーバランス)

経済(単位 米ドル)

1.主要産業

(農)たばこ、砂糖、綿花
(鉱)プラチナ、クローム、アスベスト、ニッケル、金
(工)食品加工、金属製品、機械

2.GNI

45億米ドル(2005年:世銀)

3.一人当たりGNI

340米ドル(2005年:世銀)

4.経済成長率

-4.8%(2006年:世銀)

5.物価上昇率

約8000%(年率:2007年9月:政府発表)(実体は不明)

6.失業率

約80%(2007年:政府発表)(実体は不明)

7.総貿易額(2006年:世銀)

- (1)輸出 19.05億ドル
- (2)輸入 20.50億ドル

8.主要貿易品目(2005年)

- (1)輸出 たばこ、金、プラチナ、フェロアロイ
- (2)輸入 機械類、工業製品、化学品、化石燃料

9.主要貿易相手国(2005年)

- (1)輸出 南アフリカ(40.6%)、中国(8.8%)、スイス(8.6%)、日本(6.8%)
- (2)輸入 南アフリカ(43.6%)、中国(4.4%)、ボツワナ(3.3%)、ザンビア(2.8%)

10.通貨

ジンバブエドル(ZD)

11.為替レート

公定為替レート 1米ドル=3万ZD

ただし、実質レート()は1米ドル=約28万ZD

実質レートとは、銀行を通じて外貨を現地通貨に換金したものを同日そのまま銀行口座に一晩預け入れ
た場合に得られる850%の利子を加味したレート。

12.経済概況

(1)強引な土地改革に起因する大規模商業農業システムの崩壊がもたらした農業生産の激減、援助の停止
や国際的な信用低下に伴う資金流失、更には干ばつの影響から、かつて、「アフリカの穀物庫」と呼ばれ、
農産物で外貨収入の約半数を占めていたジンバブエ経済は極度に悪化した。

2006年の経済成長率は - 4.8%、2007年9月には8,000%を超えるインフレ率(実体は不明)を記録した。
同国の基幹産業である農業の不振は、外貨不足を招き、部品調達を輸入に頼る工業・製造業にも大きな打
撃を与えた。

(2)特に、2005年3月の議会選挙後の外貨準備の低下は極めて深刻であり、ガソリン、砂糖等の政府が価格統制を図る生活必需品の入手は著しく困難となり、市内には外貨交換、ガソリン等で闇市場が急速に発達した。

このような経済状況を背景に、世界競争力報告(2005～2006年版)では、ジンバブエのマクロ経済環境が評価の対象となった117カ国で最下位に位置付けられた。

経済協力

- 1.日本の援助実績(2006年度までの累計)(単位:億円)
 - (1)有償資金協力 380.65億円(2006年度なし)
 - (2)無償資金協力 498.85億円(2005年度3.93億円)
 - (3)技術協力実績 155.90億円(2005年度4.65億円)
- 2.主要援助国(2005年、単位:百万米ドル)
 - (1)英(45.48) (2)米(33.42) (3)スウェーデン(15.09)
 - (4)オランダ(13.60) (5)ノルウェー(13.56)

二国間関係

1.政治関係

1968年 国連の南ローデシア制裁決議履行の一環として
在ソールズベリー総領事館(1960年開設)を閉館
1980年 独立と同時に国家承認
1981年 在ジンバブエ日本大使館開設(5月2日)
1982年 在京ジンバブエ大使館開設(3月8日)

2.経済関係

- (1)日本の対ジンバブエ貿易(2006年:貿易動向データベース)
 - (イ)貿易額
 - 輸出 14.9億円
 - 輸入 152.4億円
 - (ロ)主要品目
 - 輸出 乗用車(61.2%)、繊維及び同製品(11.9%)
 - 輸入 ニッケル(83.1%)、フェロクロム(13.5%)
- (2)日本からの直接投資
5件 8.7億円(2007年までの累計)

3.文化関係

文化無償協力 ジンバブエ大学に対するLL及び視聴覚機材(1999年)

- 4.在留邦人数 115人(2007年12月現在)
- 5.在日当該国人数 75人(2006年12月末現在)
- 6.要人往来

(1)往(1980年以降)

年月	要人名
1980年	山中貞則特派大使(独立式典)
1981年	愛知和男外務政務次官
1984年	北川石松外務政務次官
1991年	鈴木宗男外務政務次官
1994年	東祥三外務政務次官
1995年	柳澤伯夫外務政務次官
1997年7月	小泉純一郎厚生大臣
2000年1月	矢野哲朗参議院外交防衛委員長
2006年7月	日・AU友好議連南部アフリカ訪問団
2006年7月	(大野功統衆議院議員(団長))

(2) 来(1980年以降)

年月	要人名
1980年	ムゼンダ副首相兼外務大臣
1981年	ムガベ首相夫妻
1983年	マサゴ運輸大臣
1986年	マンガウェンデ外務大臣
1986年	ンドロウ工業技術務大臣
1987年	チゼロ財務大臣
1987年	カンガイ・エネルギー大臣
1989年	ムゼンダ副大統領(大喪の礼参列)
1989年	ムガベ大統領夫妻(国賓)
1990年	ムレルワ環境観光大臣(花博)
	ムゼンダ副大統領(即位の礼)
1991年	チゼロ大蔵経企開発大臣(LLDC東京フォーラム)
1993年	フングエ・マシゴ州知事(オピニオン・リーダー招聘)
1993年10月	シャムヤリラ外務大臣(TICAD出席)
	マサヤ大蔵・経企・開発担当国務大臣(同上)
1994年1月	マコベ国会議長(土井衆議院議長招待)
1994年5月	カリマンジラ情報・郵政・通信大臣
1995年8月	ンコモ副大統領
1995年10月	ゴーチェ外務副大臣(オピニオン・リーダー招聘)
1996年5月	ムデンゲ外務大臣(中国訪問途次立寄り)
1996年10月	チナマサ財務副大臣(オピニオン・リーダー招聘)
1997年5月	モンベショラ鉱業大臣(投資促進ミッション)、 モヨ環境大臣(第3回気候変動枠組条約会議)
1998年10月	ホベ国家開発計画委員長(TICAD II出席)
2000年6月	マンガウェンデ国務大臣(故小淵前総理葬儀参列)
2001年12月	マコニ財務・経済開発大臣(TICAD閣僚レベル会合)
2003年9月	ムデンゲ外務大臣、ムレルワ財務経済開発大臣(TICAD III出席)
2005年4月	ビーマ外務次官、 ダマサネ女性・ジェンダー・コミュニティー開発副大臣(愛知万博)
2007年10月	ムチェナ科学技術大臣

7. 二国間条約・取極

青年海外協力隊派遣取極(1988年7月)

8. 外交使節

(1) ジンバブエ共和国駐箚日本国大使

吉川毅男(2006年4月19日着任)

(2) 本邦駐箚ジンバブエ共和国大使

スチュアート・ハロルド・コンバーバツハ(2003年1月22日着任)